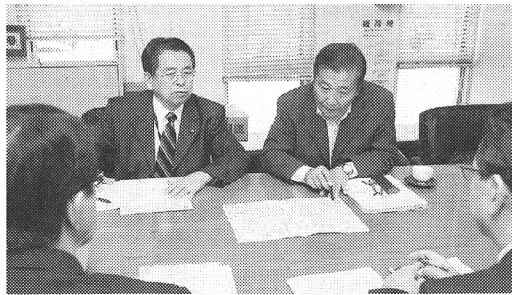


市民守る災害対策強化

岡・島市
福系

今年度中
めどに被災者支援システムなど導入



被災者支援システムなどについて説明を受ける笹栗(奥左側)、黒田(同右側)の両議員

福岡県糸島市は今年度中をめどに、震災時に迅速な行政サービスを提供する「被災者支援システム」の導入とともに、市役所が被災した場合でも行政機能を維持できるようにする事業継続計画(BCP)の策定をめざす。両事業を推進してきた市議会公明党の笹栗純夫、黒田公二両議員はこのほか、市関係当局から進捗状況などについて説明を受けた。

同市は、佐賀県玄海町の九州電力玄海原子力発電所から19〜42キロ圏内。国の原子力安全委員会が新たに定めた「緊急時防護措置準備区域」(原発から半径30キロ圏)内に入ることから、自主防災組織の立ち上げや防災行政無線のデジタル化など、対策強化を図っている。

「被災者支援システム」は、被災者の情報を一元的に管理することで、罹災証明書の発行や義援金の交付、仮設住宅の入退居の管理などが円滑に行えるようにするもの。BCP

災害に強い街づくりについては、黒田議員が今年6月議会で被災者支援システムの導入を訴えたのをはじめ、笹栗議員も同議会でBCPの早期策定を要求。これに対し、市側は今年度中の導入および策定を目標に取り組み考えを示していた。